

令和5年度補正予算
石油ガス流通合理化対策事業費補助金
(石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち
石油ガス配送合理化事業分)
業務細則

一般財団法人 エルピーガス振興センター

(目的)

第1条 この業務細則は、一般財団法人エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）が定める石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分）業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち、石油ガス配送合理化について申請等の手続等を定め、もって業務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

(用語)

第2条 この業務細則で使用する用語は、次に定めるもののほか、特に定めのない限り、業務方法書において使用する用語の例によるものとする。

- (1) 「LPガス販売事業者」とは液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）第2条第3項で規定する事業を行う者であって、液石法第3条第1項の登録を受けた者をいう。
- (2) 「リース事業者」とは、顧客の要求によって物的資産を購入し、それを長期にわたって顧客に貸し付ける業をする者をいう。
- (3) 配送事業者とは、LPガスを容器配送車及びバルクローリー等で配送する事業者であって液石法第27条で規定する事業を行う者であって、液石法第29条第1項の認定を受けた者をいう。
- (4) 高圧ガス製造事業者とは、高圧ガス保安法第5条の許可を受けた者をいい、液化石油ガス保安規則に該当するものをいう。
- (5) バルクローリーとは、液石法第37条の四で許可を受けた「充てん設備」、または高圧ガス保安法第5条第1項第1号で許可を受けた「移動式製造設備」をいう。
- (6) 自動充填設備等とは、高圧ガス保安法第5条の許可を受けたLPガス容器充填所の自動化に資する設備をいう。

(補助対象機器・設備等)

第3条 業務方法書第4条第2項で規定する補助金の交付対象は、別表1に事業区分毎に掲げる補助対象機器・設備等とする。

(対象となる補助事業の下限額)

第4条 スマートメーター等導入事業の補助事業対象経費の下限額は一事業あたり100万円とする。

(募集方法及び期間)

第5条 振興センターは、業務方法書第6条に規定する補助事業の募集を行うに当たっては、原則として、説明会を実施するものとする。

- 2 振興センターは、申請の受付は期間を区切って行うものとし、補助金の予算の範囲内で交付を行うものとする。
- 3 補助金の募集の方法及び期間等は、振興センターが別に定めるものとする。

(補助対象となる申請者)

第6条 業務方法書第7条に規定する申請者は、別表1に事業区分毎に掲げる者とする。

- 2 前項で規定する申請者は、補助事業を行うに当たって必要に応じて、別表1で事業区分毎に規定する者の中で共同して申請を行うことができる。
- 3 前項の規定に基づき、共同して申請を行う者(以下、「共同申請者」という。)は、業務方法書第7条各号に該当しない者であり、申請者と同様な責務を負わなければならない。

(交付申請書及び添付書類)

第7条 業務方法書第8条第1項に規定する交付申請書及び添付書類は、別表1で事業区分毎に規定する書類とし、様式第1とする。

(交付の決定通知書等)

第8条 業務方法書第10条第2項に規定する交付決定通知書は、様式第2とする。

2 業務方法書第10条第7項に規定する交付決定次点通知書は、様式第3とする。

3 業務方法書第10条第8項に規定する不採択通知書は、様式第4とする。

(交付申請取下書)

第9条 業務方法書第11条に規定する交付申請取下書は、様式第5とする。

(補助事業の開始及び完了)

第10条 業務方法書第12条第1項に規定する補助事業の開始は、交付決定日以降とする。ただし、交付決定日以前において、申請者の自己責任で準備等を行うことについてはこれを妨げないが、これに要した費用については補助対象外とする。

2 業務方法書第12条第2項に規定する補助事業の完了とは、補助事業が終了し、かつ、補助対象経費の支払いが全て完了していることをいう。

(契約等)

第11条 業務方法書第13条に規定する契約については、補助事業の運営上、一般競争入札が困難又は不相当である場合には、3者以上からの見積書を取った上で契約することができるものとする。

(3者以上から見積書が取得できない場合は相当な理由を記載した書面を提出すること)

2 業務方法書第13条第2項に関する契約書等は、補助事業に関する実績報告時に様式第12と共に提出すること。

(計画変更等承認申請の承認等)

第12条 業務方法書第15条第1項に規定する計画変更等承認申請書は、様式第6とし、その提出期日は、原則として当該計画変更等承認申請に係る事業実施前までとする。

2 業務方法書第15条第1項のただし書に規定する軽微な変更は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 補助事業の目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助事業の目的達成に資すると考えられる場合

(2) 補助事業の目的及び事業効率に関係がない補助事業の細部の変更である場合

3 業務方法書第15条第1項のただし書きに規定する計画変更等届出書は、様式第7とし提出期限は事業完了日前までとする。

4 業務方法書第15条第2項に規定する計画変更等承認結果通知書は、様式第8とする。

(実施状況報告書)

第13条 業務方法書第16条に規定する実施状況報告書は、様式第9とする。

(計画遅延等承認申請書等)

第14条 業務方法書第17条第1項に規定する計画遅延等承認申請書は、様式第10とし、その提出期日は、業務方法書第12条第2項で規定する事業完了日の属する月の前の月末までとする。

2 業務方法書第17条第2項に規定する計画遅延等承認結果通知書は、様式第11とする。

(実績報告書及び添付書類)

第15条 業務方法書第18条第1項に規定する実績報告書及び添付書類は、別表1で事業区分毎に規定する書類とし、様式第12とする。

(確定通知書)

第16条 業務方法書第19条第1項に規定する確定通知書は、様式第13とする。

(消費税等仕入控除額の確定に伴う報告書等)

第17条 業務方法書第20条第1項に規定する消費税等の仕入控除税額の確定報告書は様式第14とする。

2 業務方法書第20条第2項に規定にする返還命令書(消費税等)は様式第15とする。

(精算払請求書)

第18条 業務方法書第21条第2項に規定する精算払請求書は様式第16とする。

2 業務方法書第21条第3項に規定する提出期限は、業務方法書第19条に規定する確定通知書を補助事業者が受理した日から7日以内とする。

(交付決定取消通知書等)

第19条 業務方法書第22条第2項に規定する交付決定取消通知書は様式第17とする。

2 業務方法書第22条第2項に規定する交付決定内容等変更通知書は様式第18とする。

(補助金返還請求書)

第20条 業務方法書第23条第1項に規定する返還命令書(補助金)は、様式第19とする。

(取得財産等管理台帳等)

第21条 業務方法書第24条第2項に規定する取得財産等管理台帳は、様式第20とする。

2 業務方法書第24条第3項に規定する取得財産等明細表は、様式第21とする。

(取得財産等の処分の制限等)

第22条 業務方法書第25条第3項に規定する財産処分承認申請書は、様式第22とする。

(附 則)

本業務細則は、業務方法書が経済産業大臣の承認を受けた日(令和6年5月29日)から施行する。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

申請事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付申請書

業務方法書第8条第1項の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付申請を行います。

記

本補助金を申請するにあたり、配送合理化に伴う価格抑制に協力します。 「 」

<申請情報>

1. 区分 1. スマートメーター（LPWA通信機器）等の導入事業

2. 申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

販売登録番号：

3. 共同申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

販売登録番号：

<申請内容>

1. 顧客件数： 件
(直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数)

2. 導入済の集中監視件数 件
現行導入率は %になります

3. 補助事業で導入する件数及び台数
通信端末 件
内 新規： 件
交換： 件
(申請台数： 台)
ガスメーター 台

4. 補助事業で導入するシステムの内容 「 」

<申請金額>

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助率	
補助金の額	円

<事業期間>

・事業完了日 【事業完了日】

*業務方法書第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、交付決定通知を受けた後、補助事業を開始すること。

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から 5 年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

申請事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）

交付申請書

業務方法書第8条第1項の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付申請を行います。

記

本補助金を申請するにあたり、配送合理化に伴う価格抑制に協力します。「 」

<申請情報>

1. 区分 2. 石油ガス配送車両導入事業

2. 申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

保安認定番号：

3. 共同申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

保安認定番号：

<申請内容>

1. 受託件数 件
2. 購入車両
3. 補助事業で導入する台数及び車両
台数 1台
車両

<申請金額>

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助率	
補助金の額	円

<事業期間>

- ・事業完了日 【事業完了日】

- *業務方法書第12条第1項の規定に基づき、交付決定通知を受けた後、補助事業を開始すること。
- *本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

申請事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付申請書

業務方法書第8条第1項の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付申請を行います。

記

本補助金を申請するにあたり、配送合理化に伴う価格抑制に協力します。「 」

<申請情報>

1. 区分 3. 石油ガス充填所自動化設備導入事業

2. 申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

製造許可番号：

3. 共同申請事業者

法人/個人事業主：

法人番号：

法人名/屋号：

代表者役職/氏名：

住所：

製造許可番号：

<申請内容>

1. 補助事業で導入する台数及び充填機種別

台数 台

システム

種別:

2. 設置年月日

<申請金額>

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助率	
補助金の額	円

<事業期間>

・事業完了日 【事業完了日】

*業務方法書第12条第1項の規定に基づき、交付決定通知を受けた後、補助事業を開始すること。

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

共同補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付決定通知書

業務方法書第10条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金を交付することに決定したので
通知します。

記

補助金の交付対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付けにて申請があつた
石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合
理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）交付申請書(以下「交付申請書」とい
う。)記載のとおりとする。

- 1. 当該申請案件の補助金交付番号は以下とする。

補助金交付番号	
---------	--

- 2. 補助事業に要する経費、補助金対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、
補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

- 3. 補助事業者および共同補助事業者は、以下の事業完了日までに補助事業を完了し、業務方法書
第18条第1項に記載の定める期日までに実績報告書及び添付書類を提出しなければならない。

事業完了日	
-------	--

4. 補助金の額の決定は、補助対象経費の項目ごとの経費の実支出額の合計額に補助率を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とする。
5. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び業務方法書の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、第18条の規定による補助金等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
 - (2) 適正化法第29条から第32条（地方公共団体の場合は第31条）までの規定による罰則。
 - (3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
 - (4) 当センターの所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
 - (5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。
6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、業務方法書の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第3)

令和 年 月 日

申請事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

共同申請事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付決定次点通知書

業務方法書第10条第7項の規定に基づき、補助金の交付申請を次点としましたので通知します。

記

1. 次点対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付にて申請があつた石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）交付申請書（以下「交付申請書」という。）の記載とおりにする。
2. 次点の優先順位は、 位とする（ 件中）。
3. 次点は、交付決定者が交付申請の取下げ、若しくは補助事業の一部又は全部の廃止を行った場合、補助事業完了期限内での実施を条件に次点順位の上位者から交付決定をすることとし、交付決定通知書をもって行うものとする。

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第4)

令和 年 月 日

申請事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

共同申請事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
不採択通知書

業務方法書第10条第8項の規定に基づき、補助金の交付申請を不採択としましたので通知し
ます。

記

1. 不採択理由

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第5)

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者役職・氏名

共同補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付申請取下書

業務方法書第11条の規定に基づき、下記の理由により取り下げます。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 補助金交付申請取下理由

--

- *本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

共同補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
計画変更等承認申請書

業務方法書第15条第1項の規定に基づき、以下のとおり計画変更等承認申請を行います。

記

補助金交付番号	
---------	--

<変更内容>

変更前/内容	変更後/内容

<変更理由>

<提出書類>

--

- *業務細則第12条第1項の定められた期日までに提出すること。
- *本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

共同補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
計画変更等届出書

業務方法書第15条第1項の規定に基づき、以下のとおり計画変更等届出書をご提出いたします。

記

補助金交付番号	
---------	--

<変更内容>

種類	変更前/内容	変更後/内容

<変更理由>

--

<提出書類>

--

- *業務細則第12条第3項の定められた期日までに提出すること。
- *本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

共同補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
計画変更等承認結果通知書

業務方法書第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 審査結果

	承認		条件付き承認		不承認
--	----	--	--------	--	-----

2. 承認の条件

--

3. 不承認の理由

--

- *本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第9)

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

共同補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
実施状況報告書

業務方法書第16条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 補助事業の実施状況
2. 補助事業に要する経費の使用状況（別紙）

(様式第9)

(別紙)

補助事業に要する経費の使用状況

(単位：円)

補助事業に要する経費 項目の合計 (経費項目毎に記入し 合計をだすこと)	補助事業に要する経費		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)
合計			

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

共同補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
計画遅延等承認申請書

業務方法書第17条第1項の規定に基づき、下記理由により遅延許可を申請します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 遅延等の原因及び内容

--

2. 1の遅延理由

--

3. 補助事業の遂行及び完了の予定日

- *業務細則第14条第1項に記載の期日までに申請を行うこと。
- *本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

共同補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和 5 年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
計画遅延等承認結果通知書

業務方法書第 1 7 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 審査結果

	承	認		条件付き承認		不	承	認
--	---	---	--	--------	--	---	---	---

2. 承認の条件

--

3. 不承認の理由

--

* 本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から 5 年間保管すること。

* この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
実績報告書

業務方法書第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号	
---------	--

<申請情報>

1. 区分1 スマートメーター（LPWA通信機器）等の導入事業
計画変更手続きの有無 【 】

2. 補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

3. 共同補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

4. 事業期間

交付決定日 令和 年 月 日
事業開始日 令和 年 月 日
事業完了日 令和 年 月 日

<実績内容>

1. 設置し稼働した補助対象機器の導入件数及び台数

通信端末 (導入件数)

交付決定		件	計画変更		件	実績報告		件
------	--	---	------	--	---	------	--	---

通信端末 (台数)

交付決定		台	計画変更		台	実績報告		台
------	--	---	------	--	---	------	--	---

ガスメーター (台数)

交付決定		台	計画変更		台	実績報告		台
------	--	---	------	--	---	------	--	---

2. 補助事業で導入した補助対象システムの内容

交付決定		計画変更		実績報告	
------	--	------	--	------	--

※ 1. 検針データ取込システム/ 2. 販売管理システム/ 3. 配送合理化のための管理システム

3. 申請金額

補助事業に要する経費	交付決定		円	計画変更		円	実績報告		円
補助対象経費	交付決定		円	計画変更		円	実績報告		円
補助率									
補助金の額	交付決定		円	計画変更		円	実績報告		円

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
実績報告書

業務方法書第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号	
---------	--

<申請情報>

1. 区分2 石油ガス配送車両導入事業
計画変更手続きの有無 【 】

2. 補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

3. 共同補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

4. 事業期間

交付決定日 令和○年○月○日
事業開始日 令和○年○月○日
事業完了日 令和○年○月○日

<実績内容>

1. 導入した車両の台数・分類

(1) 台数 台

(2) 分類

交付決定	
計画変更	
実績報告	

2. 申請金額

補助事業に 要する経費	交付 決定	円	計画 変更	円	実績 報告	円
補助対象経費	交付 決定	円	計画 変更	円	実績 報告	円
補助率						
補助金の額	交付 決定	円	計画 変更	円	実績 報告	円

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
実績報告書

業務方法書第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号	
---------	--

<申請情報>

1. 区分3 石油ガス充填所自動化設備導入事業
計画変更手続きの有無 【 】

2. 補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

3. 共同補助事業者

法人/個人事業主：
法人番号：
法人名/屋号：
代表者役職/氏名：
住所：

4. 事業期間

交付決定日 令和 年 月 日
事業開始日 令和 年 月 日
事業完了日 令和 年 月 日

<実績内容>

1. 導入した設備の台数、システムの有無

(1) 充填機 (台数)

交付決定	台	計画変更	台	実績報告	台
------	---	------	---	------	---

(2) システム (有無)

交付決定		計画変更		実績報告	
------	--	------	--	------	--

2. 申請金額

補助事業に要する経費	交付決定	円	計画変更	円	実績報告	円
補助対象経費	交付決定	円	計画変更	円	実績報告	円
補助率						
補助金の額	交付決定	円	計画変更	円	実績報告	円

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第13)

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
確定通知書

業務方法書第19条第1項の規定に基づき、通知します。

記

補助金交付番号	
---------	--

確定額

円

- *本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
- *この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第 1 4)

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和 5 年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金 (石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分)
消費税等の仕入控除税額の確定報告書

業務方法書第 2 0 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 補助金額 (業務方法書第 1 9 条第 1 項による額の確定額) 円
2. 上記確定額のうち消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額相当分 円
3. 実際に確定した消費税額及び地方消費税額の仕入控除税額 円
4. 補助金返還相当額 (3 - 2) 円

注 1. 別添として積算の内訳を添付すること。

注 2. 実際に確定した仕入控除税額が補助金確定額に含まれる仕入控除税額相当分より少なくなった場合 (3 - 2 がマイナスの場合) でも、補助金確定は変更しませんのであらかじめ承知願います。

注 3. 仕入控除税額分の補助金返還額が発生したにもかかわらず、報告を怠った場合には、業務方法書第 2 3 条第 1 項の規定により、交付した補助金全額の返還請求を行う場合がありますので、ご注意願います。

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から 5 年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

(様式第 15)

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和 5 年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
返還命令書（消費税等）

業務方法書第 20 条第 2 項の規定に基づき、下記の補助金額の返還を命じます。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 補助金支払済額
2. 返還命令の理由
3. 返還する補助金の額及び算出根拠
4. 加算金の額及び算出根拠
5. 返還命令による請求額（合計）
6. 補助金返還期日
7. 振込先

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から 5 年間保管すること。
*この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

(様式第16)

作成日 令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

住所 _____

補助事業者名 _____

代表者役職・氏名 _____

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
精算払請求書

業務方法書第21条第2項の規定に基づき、下記の通り請求します。

記

1.補助金交付番号 _____

2.補助金の額の確定日 _____

3.精算払請求額 _____ 円

4.明細

内容	金額
石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）	

5.振込先

金融機関名 _____

金融機関コード _____

支店名 _____

支店コード _____

預金種目 _____

口座番号 _____

口座名義（半角カナ） _____

(様式第17)

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付決定取消通知書

業務方法書第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

補助金交付番号	
---------	--

交付決定取消の理由

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第18)

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称

及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
交付決定内容等変更通知書

業務方法書第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 交付決定の内容若しくは条件の変更事項

変更前	変更後

2. 変更理由

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第19)

令和 年 月 日

補助事業者：法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名 宛

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
返還命令書（補助金）

業務方法書第23条第1項の規定に基づき、下記の補助金額の返還を命じます。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 補助金支払済日
2. 補助金支払済金額
3. 返還請求の理由
4. 返還請求金額
5. 補助金返還期日
6. 振込先

*本用紙を大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(様式第20)

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金

(石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分)

補助金交付番号	
補助事業者名	
共同補助事業者名	
区分	

取得財産等管理台帳

業務方法書第24条第2項の規定に基づき、以下のとおり管理します。

機器等を保管している場所(名称)	
機器等を保管している住所	

財産名	規格	数量	単価 (円/税抜)	金額(円)	取得年月日	処分制限 期間(年)	補助率
合計							

注1.対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第25条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2.数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注3.取得年月日は、検収年月日を記載する。

(様式第21)

補助金交付番号	
補助事業者名	
共同補助事業者名	
区分	

令和5年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金

(石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分)

取得財産等管理明細表

業務方法書第24条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

機器等を保管している場所(名称)	
機器等を保管している住所	

財産名	規格	数量	単価 (円/税抜)	金額(円)	取得年月日	処分制限 期間(年)	補助率
合計							

注1.対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第25条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2.数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注3.取得年月日は、検収年月日を記載する。

(様式第 2 2)

令和 年 月 日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の役職・氏名

令和 5 年度補正石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス配送合理化・設備整備事業のうち
石油ガス配送合理化・設備整備事業分のうち石油ガス配送合理化事業分）
財産処分承認申請書

業務方法書第 2 5 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

補助金交付番号	
---------	--

1. 処分しようとする財産及びその理由（別紙）
2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）
3. 処分の条件

（注）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件
について記載すること。

(様式第 2 2)

(別紙)

処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考

(注)

1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手及び共有比率を記載すること。

*本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。

*この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。